

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2025 年 10 月

◇◆タイ経済 2025 年上半期レポート◆◇

こんにちは。鳥取県東南アジアビューローの辻です。

昨年 10 月の当レポートで自動車産業の不振などをお伝えしましたが、1 年経った今でも輸出不振と通貨高に加え、国内消費の落ち込みという三重苦に直面しています。今回は 2025 年上半期のタイ経済についてレポートします。

【自動車業界の概況】

ローン審査の厳格化により自動車販売が不振となった影響で、2024 年はすべての月で前年を下回る結果となりましたが、2025 年 4 月以降は前年同月比でプラスに転じており、下げ止まったとの見方もできます。ただし、2023 年の水準までには回復しておらず、依然として厳しい状況が続いています。

タイ国内新車販売台数

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
2023 年	65,579	71,551	79,943	59,530	65,088	64,440	58,419	60,234	62,086	58,963	61,621	68,326
2024 年	54,814	52,843	56,099	46,738	49,871	47,622	46,394	45,190	39,048	37,692	42,309	54,016
2025 年	48,082	49,313	55,798	47,193	52,229	50,079	49,102	47,622	48,350			

(トヨタ自動車タイランドの発表を元に当ビューロー作成)

苦境が続くタイの自動車市場ですが、国内の EV（バッテリー式電気自動車 BEV、プラグインハイブリッド PHV、ハイブリッド HV）の生産台数は、1 月は前年比マイナスだったものの、2 月以降は前年比プラスが続いていて好調さが伺えます。

タイ国内 EV 新車登録数

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
2024 年	28,633	16,488	17,800	15,101	16,888	19,121	18,430	18,162	14,778	14,232	14,553	11,810
2025 年	26,938	18,178	22,342	19,876	26,423	26,153	23,057	21,333	22,703			

(JETRO「ビジネス短信」の情報を元に当ビューロー作成)

タイ政府は今まで EV 奨励策の対象を BEV に絞っていましたが、昨年打ち出した奨励策「EV3.5」では PHV にも恩典が付与されたことが市場拡大につながっていると考えられますが、一方で日本メーカーが強みを持つ HV はまだ対象外となっており、日系メーカーには苦しい状況が続いています。

【現地日系企業の動向】

盤谷日本人商工会議所（JCC）が 8 月 1 日に発表した日系企業の景気動向調査によると、2025 年下上半期（見通し）の業況感指数（DI）はマイナス 7 と、2024 年下半期（実績）のマイナス 11 から 4 ポイント上昇したものの、国内の耐久財消費の不振や外国人旅行者数の減少などの要因から引き続きマイナスとなりました。2025 年下半期（見通し）はタ

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2025 年 10 月

イ政府の政策や国内の耐久財消費の回復への期待などがある一方、米国関税の景況への懸念もあり、マイナス 2 となる見込みです。※D I は前期に比べて業況が「上向く（上向いた）」との回答比率から、「悪化する（悪化した）」との回答比率を引いた値。業況が改善した企業が多いとプラスになる。

業種別の D I は、「鉄鋼・非鉄」がマイナス 10、「電気・電子機械」がマイナス 7、「輸送用機械」がマイナス 3 などマイナス指数となっていますが、2024 年下半期と比べるとマイナス幅が少なくなっています。「繊維」は 2024 年下半期のマイナス 54 からプラス 8 と大幅に回復しており、プラス 33 の「食品」とともに好調です。

日系企業が抱える経営上の問題点（複数回答）として、「他社との競争の激化」が 68%と第 1 位になっており、続いて「国内需要の低迷」が 42%で 2 位、「総人件費の上昇」が 40%で 3 位と、1 年前の同調査と同じ結果となっています。

【タイ国内の日系企業の動向】

大手日系企業の動向としては、大手日系自動車メーカーの EV 関連の動きが活発化しています。

- ・トヨタ…電動 SUV「bZ4X」をマイナーチェンジして再投入、HV の小型セダン「ヤリス ATIV（エーティブ）HEV」の発売を発表し、EV と HV 双方からタイ市場に攻勢を強める
- ・いすゞ…主力のピックアップトラックのバッテリー式電気自動車（BEV）モデル「D-MAX EV」の生産を開始し、欧州主要国向けに輸出を開始
- ・ホンダ…独自のハイブリッドシステム「e:HEV」を搭載した新型アコードを発表
- ・マツダ…50 億パーツ（≒230 億円）を投じ、2027 年までに EV やハイブリッド車の 5 車種を導入する計画を発表

【今後の見通し】

タイ中央銀行が 8 月に発表した「タイ経済報告書」によると、2025 年のタイの国内総生産（GDP）は通年で 2.5%前後の成長率と予測しています。これは 2024 年の成長率とほぼ横ばいで、過去平均を下回る「低成長ゾーン」にありますが、主な要因としてはパーツ高による輸出の鈍化、民間消費の停滞、観光業の回復の遅れが挙げられています。特に輸出の不振は、輸出額が国内総生産（GDP）の半分以上を占めるタイ経済にとって、回復を鈍らせる大きな要因となっています。

米国はタイの最大の輸出相手国ですが、トランプ関税の影響も懸念されています。現時点では関税率は 19%となっていますが、タイは米国から「対米貿易黒字国かつ非関税障壁が多い国」の一つとみなされており、今後の通商交渉の行方によっては最大 36%の関税が課される可能性があります。サイアム商業銀行傘下のシンクタンク「SCB Economic Intelligence Center」によると、米国の関税が 36%に引きが下られた場合、タイ経済に深

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2025 年 10 月

刻な打撃となる可能性がある」と警告しています。輸出の減少だけでなく、グローバルなサプライチェーンの縮小や中国経済の減速による間接的な影響も懸念されており、特に米国がアジア諸国に対して平均 21%の関税を課している中で、輸出競争力の低下が避けられないとしています。

10 月 26 日に米国とタイは通商枠組み合意 (Framework for an Agreement) に至り、引き続きタイ原産品に対する相互関税率は 19%で維持されることが決定しましたが、これは通商協定の合意 (Agreement) ではなく、効力も限定的とみられています。タイのスパジー商務相は「今回の枠組みは拘束力を持たず、年末までの最終合意を目指して協議を続ける」と声明を発表、今後も継続協議となることを明らかにしました。タイの 3 つの民間経済団体 (タイ商工会議所・タイ産業連盟・タイ銀行協会) による「タイ民間 3 機関会議」の報告では、米国の関税が最大 36%に達した場合、GDP 成長率は 0.7~1.4%まで低下し、輸出はマイナス 2%に落ち込む可能性があるとしています。トランプ関税の今後のタイへの影響は「安定化しつつも予断を許さない状況」であり、通商交渉の進展と米国の政権運営次第で再び変動する可能性があります。今後の通商交渉の行方が、輸出産業の命運を左右する重要な要素とみられています。

【参考資料】

JCC 2025 年上期 日系企業景気動向調査 (概要)

※会員向け資料

いすゞ自動車ニュースルーム BEV ピックアップトラック「D-MAX EV」をタイで生産開始

<https://www.isuzu.co.jp/company/profile.html>

NNA ホンダ、タイで新型アコードを発表※会員のみ閲覧可能

<https://www.nna.jp/news/2831389>

AUTOCAR JAPAN マツダ、タイでの生産・販売を強化

<https://www.autocar.jp/post/1115058>

BANK OF THAILAND

<https://www.bot.or.th/th/thai-economy/state-of-thai-economy.html>

Thansettakij

<https://www.thansettakij.com/economy/624271>

JETRO ビジネス短信

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/10/43b6f555240037b5.html>

infoquest

<https://www.infoquest.co.th/2025/492807>

鳥取県東南アジアビューロー Tottori-Southeast Asia Trade and Tourism Bureau

担当：辻 三朗 Saburo Tsuji

Address: 1 VASU 1 Building, 12 FL., Room 1202/C, Soi Sukhumvit 25, Sukhumvit Rd.,
Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110

Tel : +66-(0)-2-260-1057

Mobile : +66-(0)-86-358-7298

Mail : tottori@aapth.com

【鳥取県東南アジアビューローの運営法人 (鳥取県より業務委託)】

■アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社 <http://www.aapjp.com/index.html>

タイを中心に、ベトナム・インドネシア・インド・メキシコにて主に日系中堅・中小企業様の海外進出や進出後の会計税務法務を中心とした運営支援業務を行っております。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2025 年 10 月

【免責事項】

■情報の掲載内容には万全を期しておりますが、その正確性、完全性、有用性、適用性についていかなる保証も行いません。また、その利用により生じた被害や損害に関して一切の責任を負いません。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2025 年 10 月

ワンページタイ経済

項目	単位	2022	2023	2024	2025
GDP 成長率	前年比ベ (%)	2.7	1.9	2.3	3.0 (6 月)
人口*	千人	69,922	70,104	70,245	70,374 (8 月)
労働者の数*	千人	40,143	40,674	40,765	40,448 (9 月)
失業率**	%	1.32	0.98	1.00	0.80 (9 月)
最低賃金* バンコク	バーツ／日	353	353	363	400
チョンブリー		354	354	361	400
アユタヤー		343	343	350	357
ラヨーン		354	354	361	400
賃金：全国製造業の平均	バーツ	14,305	14,416	14,394	14,394 (2024 年)
インフレ率**	前年比ベ (%)	6.08	1.23	0.06	-0.76 (10 月)
中央銀行政策金利*	%	1.25	2.50	2.25	1.50 (10 月)
普通貯金率**	%	0.28	0.40	0.39	0.20 (9 月)
ローン金利 (MLR) **	%	5.50	6.83	7.14	7.08 (9 月)
SET 指数*	1975 年：100	1,668.66	1,415.85	1,400.21	1,309.50 (10 月)
バーツ／100 円**	バーツ	26.78	24.82	23.33	22.29 (10 月)
バーツ／米ドル**	バーツ	35.06	34.80	35.29	33.06 (10 月)
円／米ドル**	円	131.38	144.07	153.72	151.28 (10 月)
車販売台数（1 月からの累計）	台数	856,057	702,921	559,255	436,634 (9 月)
B0I 認可プロジェクト	件数	1,554	2,383	2,953	1,504 (6 月)
B0I 認可プロジェクト金額	10 億バーツ	618.62	750.12	973.14	904.06 (6 月)

*期末、**平均